**演習用事例（県用）**

【研修前に取り組むこと】

・以下の事例を読み、山田保健師と同じ所属で働く保健師であると仮定し、実際のグループワークで使用するワークシートを活用しながら、個々で情報の整理を行い、課題解決に向けた事業・施策について考えてください。

【研修中に取り組むこと】

・個々で検討したことを共有し、グループで課題解決に向けた事業・施策について考えてください。

・１グループ５分程度で、小泉副課長に相談又は報告する形で発表してください。

　令和3年6月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が成立し、地域では医療的ケア児に対する支援の検討が進められている。その中でも災害対策の支援は、人工呼吸器や胃ろう等の医療的ケアを必要とする児（以下、医ケア児）及びその家族にとっての大きな課題となっている。医ケア児の災害対策について、民間事業所や行政、医療機関などそれぞれの分野が取り組んでいるが、関係機関同士の情報共有や連携は十分に図られていない地域が多い。また、地域や自治体においても、医ケア児及びその家族の把握や、避難訓練の取組状況の違いについては課題となっている。

　B保健所で勤務する山田保健師は、日頃のケース対応の中で、医ケア児とその家族が災害時に備え、より安心・安全に生活できるようにするためにはどうしたら良いかを考えていた。災害対応には、自助・共助・公助が不可欠であり、この３つの連携が円滑なほど災害の被害は軽減できると言われている。まず山田保健師は、既存資料から県内の現状把握をし、そこから課題を導き出すことにした。

　実態調査によると、埼玉県の医ケア児数は、令和5年度時点で約860名であり、医療技術の進歩に伴い、平成30年度と比較して約2倍に増加していた。その中で、複数の医療的ケアが必要な児は、約65％を占めていた。また、「災害時に同居家族以外で手助けをしてくれる人がいない」と半数以上が回答し、「避難行動要支援者名簿に登録されていない・わからない」と回答した割合は78％であり、災害時の備えが十分でない状況が明らかとなった。

　山田保健師は、医ケア児の家族が感じている災害時の課題や実情を把握し、地域と連携した取組を実践している団体から、地域の実情や防災意識への課題、行政への期待等を聴取する目的で、家族会と医ケア児が入所する施設の2箇所にインタビューを行うこととした。

　家族会からは、埼玉県では災害が少ないことから、当事者や行政としても災害対策に関する意識を持ちにくく、定期的に防災イベント（講演会やワークショップ、交流会や情報共有など）を実施しているとの話があった。インタビューを経て、災害対策に関する意識を持ちにくいからこそ、防災への準備や学べる機会が重要であること、また防災イベントは全県からニーズがあるということが分かった。一方で、医ケア児とその家族、支援者の防災意識には差があり、災害時の動きについてのイメージが持てずに必要な備えが不足しているという課題が挙げられた。施設からは、備品にも制限があるという課題や、人的、物的（食料）、資金的（自家発電機、水、電気、ガス等）支援を公的機関に行って欲しいという行政への期待があることが分かった。また、医ケア児の生活や、避難時にどのようなものが必要かなどについて、地域住民にも知ってもらう必要があるのではないかとの意見も挙がった。

　現状把握のための情報整理や、インタビュー結果から考えられる課題として、①医ケア児とその家族及び支援者の防災意識に差があり、災害時の動きについてイメージが持てず、必要な備えが不足していること、②医ケア児とその家族が、平時や発災時に受けられる災害支援に地域差があることが判明した。

　これらの情報をもとに、山田保健師は埼玉県として何が出来るかを考え始めた。